

「スポーツ活動等普及奨励助成事業」助成金交付要項

(令和5年12月5日改正)

1. 趣旨

公益財団法人スポーツ安全協会（以下「本会」という。）が、定款第4条第1項に定めるスポーツ活動等の普及奨励を図るため実施する、スポーツ活動等（スポーツ活動及び社会教育活動、文化活動）普及奨励助成事業の助成金交付に関し、必要な事項を定める。

2. 助成対象者

助成対象者は、営利団体を除く、以下の各団体（公益法人、地方公共団体を含む。）等とする。

(1) スポーツ活動への助成

スポーツ関係団体

(2) 社会教育活動、文化活動への助成

社会教育、文化関係団体等

(3) 中学校等の放課後活動への助成

① 放課後活動振興モデル事業

法人格を有するスポーツ及び社会教育、文化関係団体、大学、実行委員会等事業の企画運営に当たる組織

② 中学校部活動地域連携・移行普及事業

スポーツ及び社会教育、文化関係団体、大学、実行委員会等事業の企画運営に当たる組織

※ 実行委員会等事業の企画運営に当たる組織は、①②ともに、行政が関与している場合に限る。

(4) 大学におけるスポーツ活動・文化活動振興への助成

① 地域スポーツ・文化活動振興モデル拠点事業

大学

② 大学サークル活動等支援事業

大学

3. 助成対象事業及び助成金額

(1) スポーツ活動への助成

不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的に、原則として全国、ブロック又は県内単位で開催する次の事業

① 多種目にわたって行われる大規模な青少年スポーツ振興事業（1事業につき上限250万円、補助率50%以内）

② 各種スポーツ・レクリエーション大会、生涯スポーツの振興に関する研修会・研究協議会・研究大会、コンクール、発表会等（1事業につき上限100万円（県内規模の場合は上限50万円）、補助率50%以内）

(2) 社会教育活動、文化活動への助成

不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的に実施する次の事業

- 全国、ブロック又は県内単位で実施する社会教育活動、文化活動の振興に資する事業(1事業につき、全国事業は上限100万円(ブロック、県内単位は上限50万円)、助成率50%以内)

例…大会、交流会、研修会、セミナー、コンクール、発表会等

(3) 中学校等の放課後活動への助成

不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的に実施する次の事業

① 放課後活動振興モデル事業

市区町村と学校及び関係団体等とが連携・協力して、部活動等放課後活動を先導的・計画的に推進するためのモデルとなる事業(1事業につき上限250万円/1年)

原則3年間の助成とする。ただし、進捗状況等によっては途中で助成を終了する場合もある。

例…子供たちが地域で多様な活動を継続的に親しめる環境づくり、中学生が参画する体制、安全に活動する体制等

② 中学校部活動地域連携・移行普及事業

中学校部活動の地域連携・移行に向けて、中学生が各地域で多様な活動に親しむ機会を提供する事業(1事業につき上限50万円)

例…中学生を対象とした競技会、交流会、研修会、コンクール、発表会等

(4) 大学におけるスポーツ活動・文化活動振興への助成

① 地域スポーツ・文化活動振興モデル拠点事業

大学が中核となって、地域の各年齢層のスポーツ実施率の向上や文化活動への参加促進に資するモデル形成事業(1事業につき上限250万円/1年)

原則3年間の助成とする。ただし、進捗状況等によっては途中で助成を終了する場合もある。

例…大学の専門知識や人財等を活用して、地域のスポーツ活動や文化活動にいつでも誰でも気軽に参加しやすい環境づくり等

② 大学サークル活動等支援事業

大学生が、大学の各種公認サークル等において、安全にスポーツ活動、文化活動へ参加できる機会を提供する事業(1事業につき上限70万円)

例…大会、演奏会、交流試合(会)、研修会及び日常の練習等サークル活動全般に対する取組等

4. 助成対象期間等

- (1) 助成対象期間は交付決定対象年度中の1年間とする。ただし、「中学校等の放課後活動への助成 放課後活動振興モデル事業」「大学におけるスポーツ活動・文化活動振興への助成 地域スポーツ・文化活動振興モデル拠点事業」については、原則3年間とする。

- (2) 助成活動者が本助成金の交付を受けることができるのは、原則として同一事業で連続3回までとする。

5. 助成金交付申請書の提出

助成金を受けようとする助成対象者は、あらかじめ助成金交付申請書を別に定める方法により、当該年度の「スポーツ活動等普及奨励助成事業募集要項」に定める期日までに公益財団法人スポーツ安全協会会長（以下「会長」という。）に提出するものとする。

6. 交付の決定

会長は、前項の規定による助成金交付申請書の提出があったときは、別に定める公益財団法人スポーツ安全協会スポーツ活動等普及奨励助成事業審査委員会規程の審査委員会の議を経て、助成対象事業及び助成金交付額を決定し、申請者へ通知する。

7. 実績報告

助成活動者は、助成対象事業終了後 30 日以内、又は翌年度 4 月 10 日のいずれか早い日までに活動実績報告書を別に定める方法により、会長に提出しなければならない。

8. 交付決定の取消等

会長は、助成活動者から助成活動の中止又は廃止の申請があった場合及び次の各号に該当する場合は、交付決定を取り消し、既に助成金が交付されているときは、助成活動者に対し期限を定めてその返還を命ずるものとする。

- ① 助成活動者が、助成金を助成活動以外の用途に使用した場合
- ② 助成活動者が、助成活動に関して不正等不適切な行為をした場合
- ③ 提出書類に虚偽の記述を行った場合
- ④ その他、この要項及び別に定める募集要項に違反した場合

9. 助成事業であることの表示

助成対象事業の開催要項、看板、プログラム等に「公益財団法人スポーツ安全協会スポーツ活動等普及奨励助成事業」もしくは「この事業は、公益財団法人スポーツ安全協会スポーツ活動等普及奨励助成事業の助成金を受けて実施（開催）しています。」など、本会の助成を受けていることを明示すること。

附則

この要項は、平成 22 年 11 月 30 日から施行する

附則

この要項は、平成 24 年 6 月 7 日から施行する

附則

この要項は、平成 26 年 6 月 6 日から施行する

附則

この要項は、平成 27 年 6 月 4 日から施行する。

附則

この要項は、令和5年6月21日から施行する。

附則

（施行期日）

- 1 この要項は、令和5年12月5日から施行する。

（助成対象期間）

- 1 中学校等の放課後活動への助成のうち、放課後活動振興モデル事業（旧名称：先導的モデル推進事業）を令和5年度に受託している団体の助成対象期間は、令和5年度からの3年間とする。